

# 大信上半期ディスクロージャー

# 2015

2015.4.1 ~ 2015.9.30

資料編

## ●バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示 定性的な開示事項(平成27年9月末:バーゼルⅢ基準)

### 1.自己資本の構成に関する開示事項

平成26年3月31日から新規制となりTier1とTier2をコア資本として一本化されました。  
コア資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。  
コア資本に係る基礎項目は、毎期の利益より積み立てている内部留保金の他、お客様からお預かりしている出資金と一般貸倒引当金及び土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45パーセント相当額からなります。  
なお、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45パーセント相当額については、平成26年3月末230百万円を基礎に毎年10%ずつ削減された金額となります。平成27年9月末は207百万円がコア資本に係る基礎項目に算入されます。  
コア資本に係る調整項目は、経過措置による不算入額を含む調整項目からなります。  
[コア資本に係る基礎項目-コア資本に係る調整項目(経過措置による不算入額を含む)]が自己資本の額となります。  
なお、平成27年9月末の自己資本の額は、経過措置による不算入額として、無形固定資産1,344百万円のうち268万円を調整した額としております。

### 2.自己資本の充実度に関する事項

(1)自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 当組合の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に確保しております。質的に問題視される、繰延税金資産の自己資本額に占める割合は、ほとんど依存しない低い水準にあります。
- オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
当組合ではオペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスク」と位置付けております。当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクと認識し、管理態勢の整備に努めております。各リスクの認識と評価について、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、事務部におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。
- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
当組合は、リスクの計測に関しては基礎的手法を採用しております。

### 3.信用リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

- 信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く職員に理解を促し、遵守させるとともに、各種リスクの中でも信用リスクが最重要のリスクであることの認識を徹底する態勢を構築しております。
- 信用リスクの管理にあたっては、小口多数取引によるリスク分散、業種別、大口と信先の管理、統計的手法によるVaR算出など、さまざまな角度からの分析に注力しております。一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会で協議・検討を行い、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。
- 貸倒引当金は、「自己査定要綱」及び「償却引当基準」に準拠し、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に適正に計上しております。その結果や手続きについて内部監査や外部監査人の監査を受けるなど厳正な会計処理に努めております。

### 4.信用リスク削減手法に関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

- 信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、貸出金と自組合預金の相殺などが該当します。当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産、保証等があります。保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、組合が定める「融資業務取扱要綱」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。
- 当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識し、極力担保又は保証に過度に依存しない態勢に努めております。その上で、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分に説明し、ご理解をいただき、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。
- 信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金、保証として政府・地方公共団体、民間保証、その他担保でない預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、保証の責任度合いにより、また、適格格付機関が格付を付与している保証会社は、長期格付により判定しております。貸出金と自組合預金の相殺は、債務者の担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。

### 5.派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

### 6.証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 7.出資等エクスポージャーに関する事項

(1)銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当しますが、そのうち、当組合が保有する上場株式、投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議・検証するなど、適切なリスク管理に努めております。
- 株式等への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。
- 当該取引にあたっては、当組合が定める「その他資金運用規程」や「その他資金運用取扱細則」に基づいた厳格な運用・管理を行い、その会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に依拠した、適正な処理を行っております。

### 8.金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

- 金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をさします。当組合においては、これらについて定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要  
金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。  
・計測手法：資産・負債とも金利更改ラダー表を使用したその他計算方式(再評価法)  
・再評価法による計算：再評価法は、まず、現時点における資産・負債についてのキャッシュフローを計算し、現時点の市場金利から作成したイールドカーブと金利変動を織込んだ平行移動後の(各設定金利期間ごとの99パーセンタイル値の上昇)イールドカーブの2つで計算した現在価値の差額を取り、直接「金利ショック下での現在価値変動額」を計算する方法。  
・コア預金の対象：要求払預金(当座・普通・貯蓄預金等)  
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流失量を現在残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額の3つのうち最小の額を上限とする。  
満期：5年以内(平均2.5年以内)  
・金利感応資産・負債：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債  
・金利ショック幅：99パーセンタイル値又は1パーセンタイル値  
・リスク計測の頻度：四半期(前月末基準)

### 1.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	平成26年9月末	経過措置による不算入額	平成27年9月末	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	23,044		<b>25,331</b>	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,013		<b>15,135</b>	
うち、利益剰余金の額	8,030		<b>10,195</b>	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	597		<b>414</b>	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	597		<b>414</b>	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額45%に相当する額うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	230		<b>207</b>	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	23,873	<b>25,953</b>	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,322	<b>268</b>	<b>1,075</b>
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,322	<b>268</b>	<b>1,075</b>
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に該当するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	<b>268</b>	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	23,873	<b>25,684</b>	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計		264,290	<b>272,994</b>	
資産(オン・バランス項目)		263,908	<b>272,679</b>	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計			<b>837</b>	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,084	<b>1,075</b>	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、前払年金費用		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 751	△ 751	
うち、上記以外に該当するものの額		513	<b>513</b>	
オフ・バランス等項目		382	<b>314</b>	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		17,221	<b>16,705</b>	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	281,512	<b>289,700</b>	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))		<b>8.48%</b>	<b>8.86%</b>	

(注) 1.自己資本比率の算出を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。  
なお、当組合は、国内基準を採用しております。  
2.普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額のうち主な内訳は以下のとおりです。  
3.コア資本に係る調整項目のうち無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

1.出資金及び資本剰余金の額	2.利益剰余金の額	3.無形固定資産																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年9月末</th> <th>平成27年9月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通出資金</td> <td>12,413</td> <td>12,535</td> </tr> <tr> <td>その他の出資金</td> <td>1,550</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,050</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,013</td> <td>15,135</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年9月末	平成27年9月末	普通出資金	12,413	12,535	その他の出資金	1,550	1,550	資本準備金	1,050	1,050	計	15,013	15,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年9月末</th> <th>平成27年9月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利益準備金</td> <td>2,858</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>特別積立金</td> <td>3,880</td> <td>5,380</td> </tr> <tr> <td>繰越金(当期末残高)</td> <td>1,292</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,030</td> <td>10,195</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年9月末	平成27年9月末	利益準備金	2,858	3,125	特別積立金	3,880	5,380	繰越金(当期末残高)	1,292	1,690	計	8,030	10,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年9月末</th> <th>平成27年9月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア資本に係る基礎項目の額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1.無形固定資産</td> <td>1,833</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>2.上記に係る税効果</td> <td>511</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>3.無形固定資産計(1-2)</td> <td>1,322</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>4.経過措置による資本調整額(1,344百万円の20%)</td> <td>—</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>5.無形固定資産計(3-4)</td> <td>1,322</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年9月末	平成27年9月末	コア資本に係る基礎項目の額	—	—	1.無形固定資産	1,833	1,863	2.上記に係る税効果	511	519	3.無形固定資産計(1-2)	1,322	1,344	4.経過措置による資本調整額(1,344百万円の20%)	—	268	5.無形固定資産計(3-4)	1,322	1,075
	平成26年9月末	平成27年9月末																																																			
普通出資金	12,413	12,535																																																			
その他の出資金	1,550	1,550																																																			
資本準備金	1,050	1,050																																																			
計	15,013	15,135																																																			
	平成26年9月末	平成27年9月末																																																			
利益準備金	2,858	3,125																																																			
特別積立金	3,880	5,380																																																			
繰越金(当期末残高)	1,292	1,690																																																			
計	8,030	10,195																																																			
	平成26年9月末	平成27年9月末																																																			
コア資本に係る基礎項目の額	—	—																																																			
1.無形固定資産	1,833	1,863																																																			
2.上記に係る税効果	511	519																																																			
3.無形固定資産計(1-2)	1,322	1,344																																																			
4.経過措置による資本調整額(1,344百万円の20%)	—	268																																																			
5.無形固定資産計(3-4)	1,322	1,075																																																			

### ■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。  
なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	大東京信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	12,535百万円

2.定量的な開示事項(平成27年9月末:パーゼルⅢ基準)

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	264,290	10,571	<b>272,994</b>	<b>10,919</b>
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	263,206	10,528	<b>272,157</b>	<b>10,886</b>
(i) ソブリン向け	3,118	124	<b>3,132</b>	<b>125</b>
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,315	1,532	<b>39,958</b>	<b>1,598</b>
(iii) 法人等向け	46,732	1,869	<b>47,815</b>	<b>1,912</b>
(iv) 中小企業等・個人向け	29,655	1,186	<b>29,280</b>	<b>1,171</b>
(v) 抵当権付住宅ローン	12,246	489	<b>12,012</b>	<b>480</b>
(vi) 不動産取得等事業向け	93,624	3,744	<b>104,124</b>	<b>4,164</b>
(vii) 三月以上延滞等	4,153	166	<b>1,075</b>	<b>43</b>
(viii) 出資等	2,942	117	<b>9,095</b>	<b>363</b>
出資等のエクスポージャー	2,942	117	<b>9,095</b>	<b>363</b>
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,252	50	<b>1,252</b>	<b>50</b>
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,642	65	<b>1,642</b>	<b>65</b>
(xi) その他	29,524	1,180	<b>22,768</b>	<b>910</b>
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,835	73	<b>1,588</b>	<b>63</b>
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 751	△ 30	<b>△ 751</b>	<b>△ 30</b>
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク	17,221	688	<b>16,705</b>	<b>668</b>
ハ.単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	281,512	11,260	<b>289,700</b>	<b>11,588</b>

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4.「三月以上延滞等」とは、元本又は、利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5.「その他」とは(i)~(x)に区分されないエクスポージャーで、法人以外の名寄せ後1億円超、その他資産、有形固定資産(うち土地の評価前)、繰延税金資産(一時差異に係るもの)等が含まれます。なお、「その他」の無形固定資産については、コア資本に係る調整項目268百万円をリスク・アセットから控除しております。

6.上記、③は経過措置によってリスク・アセットに算入される額で、具体的には無形固定資産・土地再評価差額金・繰越欠損金の合計額です。

④は、(ix)の金額を経過措置によってリスク・アセットに算入されなかった額で具体的には、劣後債等の△150%相当額が含まれます。

平成27年9月末の③、④については、下記の内訳となります。無形固定資産の表示については、2ページに記載しております。

③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	平成26年9月末	平成27年9月末
無形固定資産	1,322	1,075
有形固定資産のうち土地再評価差額	513	513
リスク・アセット計	1,835	1,588

なお、平成26年9月末、平成27年9月末ともに繰越欠損金はありません。

④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	平成26年9月末	平成27年9月末
劣後ローン・劣後債(△150%)	△ 751	△ 751

7.オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>	
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%	÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数	
※粗利益の算出は、「粗利益-債券5動定戻」で求めます	

8.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高													
	買入金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券				その他		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末
製造業	24,013	<b>22,258</b>	10,288	<b>9,737</b>	13,700	<b>12,500</b>	25	<b>20</b>					386	<b>255</b>
農業、林業	15	<b>9</b>	15	<b>9</b>	-	-	-	-					-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-					-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	200	<b>600</b>	-	-	200	<b>600</b>	0	<b>0</b>					-	-
建設業	25,994	<b>25,487</b>	24,992	<b>24,185</b>	1,000	<b>1,300</b>	1	<b>1</b>					2,169	<b>202</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	5,476	<b>4,877</b>	1,864	<b>1,870</b>	3,600	<b>3,000</b>	11	<b>7</b>					2	<b>2</b>
情報通信業	3,249	<b>2,815</b>	3,249	<b>2,815</b>	-	-	-	-					8	<b>30</b>
運輸業、郵便業	5,461	<b>5,755</b>	3,256	<b>3,151</b>	2,200	<b>2,600</b>	5	<b>4</b>					111	<b>46</b>
卸売業、小売業	29,535	<b>25,632</b>	25,830	<b>23,427</b>	3,700	<b>2,200</b>	5	<b>4</b>					133	<b>28</b>
金融業、保険業	194,451	<b>202,497</b>	547	<b>535</b>	12,800	<b>14,900</b>	181,103	<b>187,062</b>					-	-
不動産業	113,409	<b>123,232</b>	111,405	<b>121,127</b>	2,000	<b>2,100</b>	4	<b>4</b>					1,168	<b>162</b>
不動産業	49,039	<b>53,466</b>	47,035	<b>51,361</b>	2,000	<b>2,100</b>	4	<b>4</b>					564	<b>96</b>
不動産賃貸業	64,369	<b>69,765</b>	64,369	<b>69,765</b>	-	-	-	-					604	<b>65</b>
物品賃貸業	64	<b>70</b>	64	<b>70</b>	-	-	-	-					0	-
学術研究、専門・技術サービス業	2,460	<b>2,246</b>	2,460	<b>2,246</b>	-	-	-	-					117	<b>7</b>
宿泊業	2,552	<b>2,061</b>	2,552	<b>2,061</b>	-	-	-	-					-	-
飲食業	12,801	<b>12,502</b>	12,801	<b>12,502</b>	-	-	-	-					117	<b>84</b>
生活関連サービス業、娯楽業	8,179	<b>7,573</b>	8,179	<b>7,573</b>	-	-	-	-					68	<b>43</b>
教育、学習支援業	103	<b>83</b>	103	<b>83</b>	-	-	-	-					-	-
医療、福祉	989	<b>949</b>	989	<b>949</b>	-	-	-	-					-	-
その他サービス	14,273	<b>12,127</b>	13,572	<b>12,127</b>	700	-	1	-					51	<b>102</b>
国・地方公共団体等	22,972	<b>26,315</b>	226	<b>193</b>	22,730	<b>26,101</b>	15	<b>20</b>					-	-
個人	68,334	<b>60,453</b>	68,334	<b>60,453</b>	-	-	-	-					816	<b>497</b>
その他	21,355	<b>29,821</b>	915	<b>2,315</b>	-	-	20,439	<b>27,505</b>					-	-
業種別合計	555,895	<b>567,370</b>	291,650	<b>287,436</b>	62,630	<b>65,301</b>	201,614	<b>214,632</b>					5,152	<b>1,464</b>
1年以下	371,749	<b>382,222</b>	237,305	<b>225,760</b>	2,300	<b>1,800</b>	132,143	<b>154,662</b>						
1年超3年以下	60,628	<b>80,964</b>	27,529	<b>33,263</b>	8,499	<b>17,701</b>	24,600	<b>30,000</b>						
3年超5年以下	55,109	<b>27,883</b>	14,404	<b>11,880</b>	20,704	<b>16,003</b>	20,000	-						
5年超7年以下	12,552	<b>8,297</b>	5,752	<b>3,897</b>	6,800	<b>4,400</b>	-	-						
7年超10年以下	24,466	<b>27,124</b>	2,438	<b>1,727</b>	22,027	<b>25,397</b>	-	-						
10年超	5,094	<b>342</b>	795	<b>342</b>	2,298	-	2,000	-						
期間の定めのないもの	5,734	<b>20,840</b>	2,712	<b>9,967</b>	-	-	3,022	<b>10,872</b>						
現金その他	20,560	<b>19,695</b>	712	<b>597</b>	-	-	19,847	<b>19,098</b>						
残存期間別合計	555,895	<b>567,370</b>	291,650	<b>287,436</b>	62,630	<b>65,301</b>	201,614	<b>214,632</b>						

(注) 1.「貸入金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額等の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は、利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3.エクスポージャー区分の「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーを含んでおります。具体的には、現金、預け金、株式、投資信託、その他資産等、有形・無形固定資産(経過措置により無形固定資産から268百万円を控除した金額)、繰延税金資産が含まれております。

4.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

6.残存期間は金利満期(次の金利更改期を満期とする)としております。

7.残存期間別の「現金その他」の項には、債務保証見返の残高を含みます。



② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	期首残高	当期		当期減少額		期末残高
		増加額	目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成26年9月末	592	597	—	592	597
	平成27年9月末	<b>482</b>	<b>414</b>	—	<b>482</b>	<b>414</b>
個別貸倒引当金	平成26年9月末	939	828	57	881	828
	平成27年9月末	<b>845</b>	<b>603</b>	—	<b>845</b>	<b>603</b>
合計	平成26年9月末	1,531	1,426	57	1,474	1,426
	平成27年9月末	<b>1,327</b>	<b>1,017</b>	—	<b>1,327</b>	<b>1,017</b>

(注) 平成17年度より部分償却を実施し、その額は26年9月末2,581百万円、27年9月末1,091百万円であります。

③ リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	61,544	—	<b>60,586</b>
10%	—	31,179	—	<b>31,499</b>
20%	196,556	234	<b>202,944</b>	<b>112</b>
35%	—	34,889	—	<b>34,243</b>
50%	23,338	2,234	<b>23,357</b>	<b>700</b>
75%	—	37,901	—	<b>36,973</b>
100%	5,736	158,773	<b>3,406</b>	<b>171,881</b>
150%	—	2,538	—	<b>649</b>
250%	—	969	—	<b>1,015</b>
1,250%	—	—	—	—
合計	225,631	330,264	<b>229,708</b>	<b>337,662</b>

- (注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、  
 2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。  
 3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは、含まれておりません。  
 4.リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関  
 エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。  
 株式会社日本格付研究所  
 株式会社格付投資情報センター  
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク  
 スタンダード・アンド・プアーズ

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法の状況(定量的な情報) (単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		貸出金と自組合預金の相殺		クレジット・デリバティブ	
	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末	27年9月末
ポートフォリオ								
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	8,405	<b>7,980</b>	5,048	<b>6,118</b>	8,101	<b>8,937</b>		
①ソブリン向け	328	<b>295</b>	600	<b>600</b>	869	<b>917</b>		
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—		
③法人等向け	866	<b>835</b>	171	<b>192</b>	1,237	<b>1,100</b>		
④中小企業等・個人向け	5,230	<b>4,738</b>	2,648	<b>3,259</b>	2,201	<b>2,333</b>		
⑤抵当権付住宅ローン	112	<b>107</b>	371	<b>342</b>	461	<b>491</b>		
⑥不動産取得等事業向け	1,760	<b>1,898</b>	1,210	<b>1,687</b>	3,023	<b>3,828</b>		
⑦三月以上延滞等	0	<b>8</b>	0	<b>1</b>	0	<b>0</b>		
⑧その他	106	<b>96</b>	45	<b>34</b>	308	<b>264</b>		

- (注) 1.当組合は、適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。保証については、適格格付機関の格付が付与されているもの、国・地方公共団体等に準ずるもの及び政府保証債があります。貸出金と自組合預金の相殺は、担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。  
 2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。  
 3.「その他」は、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には、名寄せ後1億円超の先が含まれます。

(4) 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項  
 該当なし。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当なし。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーの状況(定量的な情報) (単位：百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,018	3,018	<b>8,646</b>	<b>8,646</b>
非上場株式等	1,872	1,872	<b>1,872</b>	<b>1,872</b>
合計	4,890	4,890	<b>10,518</b>	<b>10,518</b>

- (注) 1.「上場株式等」欄の金額は、平成27年9月末前1ヶ月の市場価格の平均値に基づき算出してあります。  
 2.「上場株式等」欄は、上場株式3,284百万円と、投資信託5,368百万円のうち金融機関及び証券会社向けエクスポージャー額6百万円を除いた金額8,646百万円の合計額を時価で記載しております。  
 3.「非上場株式等」欄は、非上場株式227百万円、時価のない出資として全信組連1,642百万円、及び「その他資産」に含まれるその他の出資金2百万円との合計額を取得原価で記載し時価としてあります。

②出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
売却益	93	<b>478</b>
売却損	—	<b>7</b>
償却	—	—

(注) 本欄は、株式及び投資信託の売却及び償却に伴う損益を記載しております。

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価損益	304	<b>△ 220</b>

(注) 本欄は、「その他有価証券」と区分している、株式及び投資信託の評価損益を記載し、貸借対照表上でそれぞれの科目に織り込まれております。

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価損益	—	—

(注) 本欄は、子会社株式及び関連会社の評価損益を記載いたしますが、保有はございません。

(7) 金利リスクに関する事項

①コア預金を考慮する (単位：百万円)

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成26年9月末	1,243	48	1,195	5.260%
平成27年9月末	<b>737</b>	<b>37</b>	<b>700</b>	<b>2.884%</b>

②コア預金を考慮しない (単位：百万円)

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成26年9月末	1,243	19	1,224	5.388%
平成27年9月末	<b>737</b>	<b>12</b>	<b>725</b>	<b>2.987%</b>

(注) 当組合は、金利ショックを99パーセントイル値で計測いたしました。

## 有価証券の時価情報

### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年3月			平成27年9月		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	500	500	0	—	—	—
	小計	500	500	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,900	1,898	△ 1	2,000	1,999	0
	小計	1,900	1,898	△ 1	2,000	1,999	0
合 計		2,400	2,398	△ 1	2,000	1,999	0

(注) 1. 時価は、平成27年9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年3月			平成27年9月		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,845	1,623	222	836	791	45
	債 券	62,884	62,273	611	60,767	60,101	666
	国債	18,132	18,075	56	13,070	13,004	65
	地方債	9,769	9,598	170	9,498	9,298	199
	社債	34,983	34,598	384	38,199	37,798	400
	その他	2,589	2,033	556	3,025	2,767	257
	小 計	67,319	65,929	1,390	64,629	63,660	968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	153	159	△ 5	2,448	2,772	△ 323
	債 券	5,469	5,499	△ 29	3,177	3,200	△ 22
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	992	1,000	△ 7	—	—	—
	社債	4,476	4,499	△ 22	3,177	3,200	△ 22
	その他	900	900	—	2,342	2,541	△ 199
	小 計	6,523	6,558	△ 34	7,968	8,514	△ 545
合 計		73,842	72,487	1,355	72,598	72,174	423

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成27年9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

### 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月	平成27年9月
非上場株式	227	227
全信組連出資金	1,642	1,642
合 計	1,869	1,869

(注) 全信組連出資金は、貸借対照表の表示上「その他資産」に含まれております。